

2023 年 9 月 29 日

各 位

株式会社 SBI 新生銀行

## 株式会社サンケイビルへのサステナビリティ・リンク・ローンの実行について

当行は、株式会社サンケイビル(本社:東京都千代田区大手町、代表取締役社長:飯島 一暢、以下「サンケイビル」)の 2023 年度上期資金調達として、相対形式およびシンジケート形式、総額 150 億円のサステナビリティ・リンク・ローン(以下「SLL」)を実行いたしました。本件は昨年 10 月に続き同社との間で締結する 2 回目の SLL 実行となります。

SLL とは、借り手のサステナビリティ経営方針や、ビジネス戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス目標(以下「SPTs」)を設定し、その達成状況と金利等の貸付条件を連動させることで SPTs 達成への動機付けを行う融資商品です。

サンケイビルでは、脱炭素目標「CARBON HALF」の実現に向けた取り組みの一つとして、「2030 年までに 2013 年度対比、温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)総排出量 Scope1・2 を 50%削減」するという中長期目標を定めています。目標を達成できなかった場合には、脱炭素社会の実現に資する活動を実施している公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定 NPO 法人・地方自治体やそれに準じた組織に寄付を実施する仕組みとなっています。

サンケイビルは、包括型 SLL フレームワーク(以下「フレームワーク」)を組成し、当該フレームワークの SLL 原則※1 への適合、及び設定した SPT の合理性について、株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。また当行においても、当該フレームワークに定められる「KPI」、「SPT」、「SPT の達成状況と貸出条件等の連動」、「レポート」、「期中における SPT の検証」の 5 つの要素につき確認を行い、本ローンが当該フレームワークに従って計画・実施されることを、貸付人としての当行と、社内で独立性を確保したサステナブルインパクト評価室のそれぞれの立場から確認しております。

SBI 新生銀行グループは、中期経営計画「SBI 新生銀行グループの中期ビジョン」の実現に向けて「環境・社会課題解決へ向けた金融機能提供」を掲げております。持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」のコンセプトのもと、社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じた投融資を推進しております。

### 【相対形式の概要】

借入人	株式会社サンケイビル
融資金額	50 億円
KPI の概要	温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )総排出量 Scope1・2
SPT の概要	2027 年度の Scope1・2 の温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )総排出量を 2013 年度対比 70%とする

### 【シンジケート形式の概要】

借入人	株式会社サンケイビル
組成額	合計 100 億円
アレンジャー行	SBI 新生銀行
参加金融機関	SBI 新生銀行、関西みらい銀行、島根銀行、百五銀行、みなと銀行(五十音順)
KPI の概要	温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )総排出量 Scope1・2
SPT の概要	2027 年度の Scope1・2 の温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )総排出量を 2013 年度対比 70%とする

※1 Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA)、Loan Syndications & Trading Association (LSTA)が策定した「サステナビリティ・リンク・ローン原則」

以 上

お問い合わせ先  
SBI新生銀行 グループ IR・広報部  
報道機関のみなさま: [SBIShinsei\\_PR@sbishinseibank.co.jp](mailto:SBIShinsei_PR@sbishinseibank.co.jp)